

2020年度 国際社会貢献センター(ABIC)事業計画

活動分野	主要事業	重点活動内容	19年度実績 (延べ人数)	20年度目標 (延べ人数)
政府機関関連	ODA関連の人材紹介、政府機関諸事業の受託人材育成セミナー等への講師派遣	・海外での活動: JICA「海外専門家」「技術協力プロジェクトセミナー」、国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業」、在ロシア日本センター研修事業等への人材紹介・推薦。	42	45
		・国内での活動: JETRO「新輸出大国コンソーシアム事業」、「パートナー業務」、「輸出プロモーター業務」、「非常勤嘱託員」、中小企業基盤整備機構「国際化支援アドバイザー」、海外産業人材育成協会(AOTS)等での研修講師等の人材紹介・推薦。		
		・内閣府、経済産業省、文部科学省、農林水産省、文化庁、観光庁、JETRO、JICA、AOTS等と関係機関とのコンタクト維持・強化。		
NGO / NPO等 非政府機関	NGO等への人材紹介、活動への協力	・NGO、NPOの関係機関などへのABIC活動の理解・促進と連携推進、および人材紹介。	5	5
		・NPO、NGO主催のイベントへの有償・無償のボランティア人材紹介。		
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体の国際化・中小企業の販売促進活動・海外進出・経営支援・協力中小企業への直接支援	・年間業務委託契約締結先の地方自治体等(和歌山県/わかやま産業振興財団、山口県/やまぐち産業振興財団、高知県/移住促進・人材確保センター、鳥取県/産業振興機構、石川県、福井県、宮崎県、東京都品川区、横浜企業支援財団など)との一層の関係強化。新規地方自治体との業務委託契約の獲得。	947	980
		・現協力先の自治体(東大阪市クリエーションコア、神戸市海外ビジネスセンター、滋賀県/産業支援プラザ、福島県および福島県貿易促進協議会、茨城県中小企業振興公社、埼玉県産業振興公社、東京都中小企業振興公社、岐阜県等)との関係維持・向上。未実績の10自治体への積極的アプローチ。		
		・日本商工会議所、経済同友会、地方の商工会や経済団体等と連携した中小企業からの支援要請(直接依頼を含めた)へ対応。		
外国企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援および海外赴任者研修等	・国際見本市や海外からの各種ミッション、在日大使館、来日外国企業の商談等への協力、外国機関駐日オフィスとのコンタクト維持・強化。	213	200
		・人材派遣会社や日本在外企業協会等が行なう日本企業向け海外赴任者研修等の各種研修への講師の派遣(含、日本貿易会との協働)を継続支援する。		
教育	大学および 社会人講座	・実施大学・組織およびコマ数の維持を図りつつ、講師陣の拡充を図る。新規大学・新規講師の発掘に積極的に努める。	232	220
		・ABICの特徴であるオムニバス方式の講義を中核に据えた提案型講座の拡大。		
		・大学とABIC間の業務委託契約を導入することにより、学生の評価が高い講師が定年制に縛られず活躍できる体制・環境を整備・拡充する。		
		・2003年12月に連携協力協定締結の関西学院大学との各種協力関係の維持・拡大(講座維持、国際理解教育協力等)。		
	・グローバル人材育成推進大学への継続的なアプローチ(東洋英和女学院大学、筑波大学等)と新規導入大学との関係強化(摂南大学、四天王寺大学等)。			
国際理解 教育支援等	小中高校への講師派遣 在日外国人児童への日本語指導等	・小中高校での講義・講演先の開拓、国際理解教育の取り組み強化。文部科学省、自治体教育委員会、東京学校支援機構などとの連携強化。	216	250
		・新宿区や多摩地区の小中学校における外国人児童・生徒(外国にルーツを持つ児童・生徒向け)への日本語指導を通じた支援。		
		・気仙沼市との連携協力協定に基づく、外国人技能研修生などを対象とした日本語教室への講師派遣実施、および他地域での横展開		
在日留学生支援	在日留学生支援	・東京国際交流館、兵庫国際交流会館における日本語広場(日本語教室)、日本文化教室への講師派遣。バザー、フェスティバル等の催事への協力。	628	630
		・東京国際交流館在住の留学生家族支援ボランティア(妊娠、出産、通院、育児、健康管理、入園・就学等)活動の充実。		
国際イベント等	イベント等への協力	・オリンピック・パラリンピック東京大会など各種イベントに係わる多様な企業・団体などへの人材紹介。	0	20
その他活動・ 一般人材紹介等	その他活動・一般人材紹介	・70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務とする高年齢者雇用安定法の改定に際し、法人会員各社の社会貢献活動への支援・協力。	222	200
		・三井物産「在日ブラジル人子女教育支援」プロジェクトへの継続的な取り組み実行。		
		・大学、専門学校等の教授・講師、NPO、NGO官公庁の機関を主体とした人材の紹介。民間企業への人材紹介発掘。		
		・ABIC日本語教師養成講座教師に加え、社会貢献に資する求人への積極的対応。		
合計			2,505	2,550

活動会員関係	活動会員勧誘	<ul style="list-style-type: none"> ・法人正会員会社の人事部へのアプローチ。 ・日本貿易会の社会貢献・ABIC委員会、運営委員会など各委員会での報告を通じた活動報告、およびホームページ・メディア等を通じた発信力向上。
	活動会員スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年10月より続けている日本語教師養成講座の継続実施。 ・大学等講座講師勉強会(含、英語授業法)の実施。 ・会員へのリカレント教育(寺島文庫など)、リモートアクセス・Webの利活用促進にむけたITスキル支援の実施。
	懇親会	<ul style="list-style-type: none"> ・東京・大阪での開催。
法人会員関係	法人会員勧誘	<ul style="list-style-type: none"> ・日本貿易会の法人正会員でABICの法人正会員となっていない企業へのアプローチに注力する。

広報活動		<ul style="list-style-type: none"> ・会員、関係先向けの「ABIC Information Letter」発行(年3回 4/7/12月)。ホームページのタイムリーな更新。 ・日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』で「ABIC PLAZA」(毎号)、「ABIC虎の巻」(5回連載)の掲載。JFTC News(英文)でABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載。 ・20周年記念誌発行に続く、「20周年記念シンポジウム」の企画・開催。 ・日本商工会議所に加え、経済同友会、地方の商工会や経済団体等との連携強化 ・東京国際交流館・兵庫国際交流会館が主催する春・秋のバザーへの協力。「ウェルカムパーティー」「交流館フェスティバル」などでABICのPRや活動を紹介。 ・独立行政法人国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、一般財団法人放送番組国際交流センター「番組評価委員会」の活動などを通じた認知度向上。 ・日本貿易会と連携した新聞、TV、ラジオ、雑誌等のメディアへの働きかけ。 	
	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易会との情報共有・協業を通じて一層の連携強化に向け、日本貿易会の新事務所内に同居移転する。 活動方針の摺り合わせおよびコーディネーター相互の情報交換促進のためグループ別定例会議の開催し、関係者間の協力体制を維持強化する。 東京本部と関西デスクの情報共有・連携強化を通じた一層の活動活性化、中部地区での活動機会と会員の拡充を通じた新たな拠点化の検討 	
	事務局運営		<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターのスムーズな業務継承に向けた体制・制度の整備 ・人材マッチングの精緻化に向けた会員登録システムのrenewal、経理システムの導入、業務量増大へ対応する人員増など事務局運営力を強化。 ・諸契約、規則・規程の見直し・整備、各種データの整理等、業務改善・効率化。